

Q 肥後大津駅周辺整備計画はどうか

A 空港アクセス鉄道を見据えて整備を行っていく

【写真提供】 肥後大津駅周辺まちづくり基本計画（国）より抜粋



むらやま りゅういち
村山 龍一議員



Q 肥後大津駅は開業し110年となる。阿蘇くまもと空港アクセス鉄道が、肥後大津ルートとなった。これは、100年に一度のチャンスである。肥後大津駅の整備、駅を抜ける南北道路の整備や駅周辺開発をどうするのか。地元への説明会を行うのか。老人福祉センターを肥後大津駅周辺整備で建て替え総合福祉センターにするなどの考えはないのか。大津中央公園が阿蘇くまもと空港アクセス鉄道のルート

になると思われるがどうするのか。
A 肥後大津駅周辺の整備は、肥後大津駅周辺まちづくり基本計画を中核とし、経済効果や住民生活の向上につなげ、空港アクセス鉄道を見据えた計画である。南北道路は空港アクセス鉄道の詳細の調査を行う。今回の駅周辺整備は、10年間の開発計画で、将来の可能性として区画整理事業も見据えている。説明はまちづくり懇談会の中で行う。老人福祉センターは、総合福祉センターとして整備を検討する。大津中央公園は、機能の維持が必須だと考えている。（町長）

その他の質問

・「企業誘致のための用途」について

Q 教職員不祥事防止策を問う

A 他の自治体を参考に早期から対策している

おおつか かつじ
大塚 勝二議員



1. 教職員の不祥事対策について（児童・生徒への被害等）

- ・2023年度は性犯罪・性暴力で処分された教員が初めて300人超
- ・児童生徒への被害者は増加傾向
- ・早期発見と体制整備が急務

出典：毎日新聞（2024年8月20日）



その他の質問

- ・予防医学と検診案内のガイドライン整合性について
- ・町民サービスと向上と窓口業務の改善について

Q 全国で教職員による性犯罪や性暴力が増える学校への信頼が揺らいでいる。大津町では大きな事案は少ないが予防の仕組みはまだ十分ではない。私は五つの提案をした。

①無記名アンケートで子どもの声を拾うこと。②全教職員への防止研修を定期的に行うこと。③LINEなどを使った匿名の相談窓口を設けること。④外部の有識者や医療の専門職が関わる監視体制をつくること。⑤医療機関と連携し被害に

（教育長）

一般質問 町政を問う 9月定例会／一般質問に16名中13名が登壇

Q 乗合タクシーの運行エリアを拡大すべき

A 令和8年4月から運行エリアを拡大する

とよせ かずひさ
豊瀬 和久議員



Q 居住地域の違いにより、乗り合いタクシーが利用できる人と、できない人があるのは不公平な状態なので、一日も早く全ての町民が、特に高齢者や障がいがある方などを、住んでいる地域で区別せず、乗り合いタクシーを利用できるようにエリア拡大をするべきだ。

A 既存の公共交通との役割分担を改めて整理し、交通事業者などの継続的な協議を進めている。令和8年4月からは運行エリアを拡大し、町全域が、町中心部または周辺部のいずれかの運行エリアに含まれるように取組を進めている。こうした取組を段階的かつ着実に進めること、町民の皆様に安心して利用できる公共交通ネットワークの確立を目指していく。（町長）

その他の質問

- ・免許返納事業について
- ・介護予防型ミニデイふれあい事業について
- ・まちづくりの方向性で示された産業誘致エリアのインフラ整備について
- ・災害時の避難所となる学校体育館の空調エアコン整備について

Q ふるさとの宝、清正公道復元と文化財保護を

A 文化財保存活用地域計画を作成し整備する

ときまつ ともひろ
時松 智弘議員



歴史と文化が香る阿蘇市豊後街道区間

Q 阿蘇市が整備を行った豊後街道の石畳区間は当時の面影を色濃く残し、かつて石畳の普請を行った岩坂村の文字石も遺されている。大津側の清正公道はこうした場所が少ない。

A 加藤清正が整備した清正公道は、かつて宿場町として栄えた本町の歴史と文化を語る上で重要な史跡である。阿蘇市の整備区間が観光スポットとして好評と承知している。他方、本町では歴史的景観を残す場所が少ないので、これらの地域資源をまわって次世代への継承を目指す。今後は文化財保存活用、地域計画の策定を進め、様々な文化財を通して町民の皆様が次世代を担う子どもたちが郷土の歴史を知り、学び、後世に継承していく大切な宝として誇りを持ってもらえるよう取組む。（教育長）

その他の質問

- ・町民の国家資格などの取得支援補助を行う考えはないか
- ・リチウムイオン電池発火事故に関する安全対策について

各校区の防災計画は

A 避難所運営を具体化へ



きよはら
清原 さおり議員



Q 近年、風水害や地震の発生が相次ぎ、学校施設が避難所となる際の備えが重要になっている。避難所には複数の行政区から住民が集まり、教室利用や冷暖房の確保など柔軟な対応が求められる。校区ごとの防災計画の進捗状況と教室利用の位置づけについて問う。

A 町はこれまで自主防災組織の設立支援や地区防災計画の推進に取り組んできたが、策定済みは7地区にとどまっている。校区単位の防災計画は未策定であるが、避難所運営マニュアルに追記する形で、各小・中学校の建物や設備に応じた避難所運営の方法を事前に整理周知し、各学校施設の防災対応を具体化していきたいと考える。避難生活が長期化する場合でも地域住民と連携し円滑に運営できるよう取り組む。体育館に空調がない現状も踏まえ、教室などの柔軟な活用についても関係者で協議し、災害の規模や気象条件に応じた対応を検討する。

(町長)

その他の質問

- ・町公SNSの情報発信拡充と利活用促進について

中央公園・高尾野森林公園の管理と今後

A 計画的な管理と設備投資



さんのみや
三宮 みか議員



Q 町管理施設である中央公園は芝生が雑草だらけで管理が行き届いていない。高尾野森林公園は駐車場周辺に実のなる木がそのままの状態で鳥獣被害を招きやすい環境。不法投棄もある。トイレも不具合や部品欠損が放置されており、使い方が分かりにくい。現状把握・評価・改善方法・今後の利用方法など、どう考えているのか。

A 中央公園と高尾野森林公園についての課題は認識している。芝生は猛暑・湯水で作業制約があり、年8回刈込や除草を計画的に実施している。今後は夏季に重点を置いた作業の強化や住民意見を反映できるようにする。森林公園は節水型泡洗浄トイレを週1回点検、案内表示を強化し将来的な設備投資も検討中。ボランティアと連携し快適な公園環境づくりを進める。

(町長)

その他の質問

- ・水泳授業の民間委託およびスポーツの森（町総合運動公園）へのプール建設計画について

県営野球場の誘致は本町が最適地である

A 効果と課題の双方を充分に見極めたい



リブワーク藤崎台球場

その他の質問

- ・町内体育施設の整備について
- ・子育て支援拠点設置に伴う周辺道路の安全対策について

たしろ げんき
田代 元氣議員



Q 熊本県は、リブワーク藤崎台球場について移転再整備が妥当との検討会議の提言を受け、9月定例会で方向性を表明すると発表した。前回の質問で町長は、メリット・デメリットを整理し、誘致が町民の幸福に資する場合は積極的に誘致に取組むと答弁を行った。現在、菊陽町が積極的な誘致を表明しているが、交通の利便性や宿泊施設の充実など本町が最適地であると考えられる。

A 野球場の誘致は経済効果や地域交流、観光振興の契機になると考える。しかし、本町でも開発が加速する中、インフラ整備による財政負担や渋滞の深刻化といった課題は解消できていない。県や他の自治体の動向を注視しつつ、住民の生活を最優先に考え、スポーツ環境の向上、地域経済の活性化を考え、慎重に判断したい。(町長)

議員意見 菊陽町に移転して宿泊客を呼び込むなど、連携をお願いする。

(町長)

アクセス鉄道中間駅建設で均衡ある発展は

A 中間駅を設置し商業施設や住宅開発をする



やまもと ふじお
山本 富二夫議員



Q 町長は2024年の大津町まちづくり町民懇談会で中間駅をうたわれている。中間駅構想ではその周辺に商業施設や住宅開発や道路などのインフラ整備を言われた。その地域が農家にとって大事な農地であり、農家に寄り添った対応策を問う。

A ①利用面積は何ヘクタールを見込んでいるのか
②農地の区画整理を考えないのか
③地下水涵養はどうするの

①については、中間駅を設置し商業施設や住宅開発を呼び込み、南部や町全体の発展につなげる。一定の広がりをもつ開発になると想像する。

②については、農地の大区画化は今後の農業の持続的な発展に資する可能性があるものと考え、地元農家や関係機関との連携が必要だと考える。

③については、地下水涵養の低下を未然に防ぐのは重要な、浸透式の調整池、公園や緑地と二休化した整備を考える。

(町長)

その他の質問

- ・地球温暖化が進む中で、白川と矢護川水系の農家は干ばつに苦しんでいる
- ・立野ダムによる流水等の被害に町はどう対応策を講じるのか

Q 農業用水路の補修が必要ではないか

A 安心して営農できる環境を確保していく



おおむら ゆういちろう
大村 裕一郎議員



Q 大津町では日照りが続くなどの状況が頻発し、常習化してきている。竜門ダムの水も、平年は95%程ある貯水率も今年は57・4%まで低下するなどの状況にある。日照りが続けば農業への打撃は計り知れない。これを少しでも緩和するため、農業用水路の漏水を計画的に補修し、それを支援していくべきではないか。

A 本町は、阿蘇山系を水源とする白川とそれに連なる農業用水路網により、古くから稲作を中心とした農業が営まれてきた。これらの水路は農業用水の供給にとどまらず、地下水涵養を通じて、熊本都市圏全体の水資源の安定にも寄与する重要な存在である。こうした水資源を守るため、緊急的な漏水対応とあわせて、老朽化が進む農業用水路の計画的な補修を推進することが必要だと考えている。

今後も、県や土地改良区と緊密に連携し、中長期的な視点で、農業従事者の皆様が安心して営農できる環境を確保していく。（町長）

その他の質問

- ・農作業中の労災について
- ・人口減少している地域について
- ・避難所の開設について

Q ホテル事業者との連携による地域活性化について

A 現時点では、無理



大津町 企業振興課より提供

にしかわ ひでつぐ
西川 秀貢議員



Q 現在、実証運行中の通勤バスの一部を町内の既存ホテルや新規開業した宿泊施設を経由するルートに変更し、追加することはできないか。宿泊者の町内回遊を促進し、地域経済の活性化につながるべきではないか。宿泊税の活用を待っているも、いつの事になるかわからない。宿泊施設内での町のPR活動や、観光利用客への食事券、観光特典の配布などを組み合わせる事で飲食店や商店街との連携も生まれ、地域経済の波及効果が生まれる。後手後手にならないような対策をするべきである。

A 通勤車両の軽減が最大の目的であり、利用者の迅速性を重視して設計しているため、宿泊施設を経由する案については、町内のホテルが分散していることから、公平に經由するのは難しく、運行ルートや乗降場所の確保など、いくつかの制約があるのが実情、そのため、現在のルートに落ち着いた。現在改めて事業者や宿泊者へのアンケート調査を準備している。宿泊税の活用も視野に入れ、宿泊者の利便性が高まり、町の経済の更なる活性化につながるような方策を引き続き調査研究していく。（町長）

その他の質問

- ・TSMC 関連の進出による本町においての波及効果と現状について

Q 高齢者向けの支援制度の充実を

A 補聴器とエアコン購入の助成制度は重要

補聴器助成の実施自治体数の推移



その他の質問

- ・佐賀駐屯地の陸自オスプレイ配備への町側の危機意識と管理について

いわした けいし
岩下 啓史議員



Q 高齢化社会の中で、予防的な支援が求められている。近年補聴器とエアコンの購入助成制度が目ざされている。日本の補聴器使用率は欧米より劣っており、難聴を放置することは難聴者の社会的孤立を高め、認知症へのリスクを増大させる。また、近年の熱中症による救急搬送者数の増加も問題であり、その多くは高齢者で、自宅で過ごしている最中に熱中症を発症してしまうことが非常に多い。高齢者の健康寿命を伸ばすために、補聴器とエアコン購入の助成制度を強く求める。

A 聴こえの衰えは閉じこもりや認知症リスクを高める重要課題であり、本町も補聴器の早期導入が生活の質向上や介護予防に有効と認識している。補聴器購入後のケアも必要のため、今後の対応を検討する。また、熱中症は生命にも影響を及ぼしかねない重大な課題である。高齢者にも安全な環境を整えるため、町内15か所にクーリングシールドを設置し、誰もが安全に避難できる環境を整備している。今後も福祉サービスの充実にスピード感を持って取り組みたい。（健康福祉部長）

Q 公共交通の輸送力強化について

A 豊肥本線の輸送力強化に向けて

世界渋滞ランキングワースト4位
日本渋滞ランキングワースト1位
熊本県の渋滞による経済損失
10年間で2兆8000億円



その他の質問

- ・若者・女性支援について
- ・豊かな学びの実現について

やまべ りょうじ
山部 良二議員



Q 国策により進められた、TSMC進出などによる渋滞緩和に向けて豊肥本線の輸送力強化に向けた協議会が開かれ、複線化などをJR九州に要望する方針が新聞などで話題になった。速達性の向上などを求めるのは理解できるが、1000億から2000億円程度かかる複線化の具体的な検討をいち企業に求めるのは無理がある。国費により渋滞に苦しむ町民が望む豊肥本線複線化を国に要望するべきだ。

A 本町としては、空港アクセス鉄道との中間駅構想も合わせて、県や沿線自治体が一体となって、熊本都市圏における鉄道軸とした新たな都市作りを目指し、豊肥本線の輸送力強化に向けた取り組みの方向性や必要な政策等について「JR豊肥本線輸送力強化促進協議会」において協議を行い利用者の利便性の向上や輸送力、需要を見据えた方策として国の補助なども含め協議を深めていきたいと考える。（町長）

Q 空港アクセス鉄道の進め方について

A 説明会の予定はなし、情報共有にとどまる

なかやま なおゆき
中山 直之議員



定例会総括

委員会レポート

一般質問

研修報告／意見交換会

ジュニアリーダー夢議会

03.住民の声 (県説明会より)



説明責任の指摘

・地域住民のことを考えるなら、町から説明会を早急に行ってほしい

具体的懸念

・高架が通る畑は一面買い取ってくれないと困る
・赤字になった場合、町が財政負担するのではないか

妥当性の疑問

・工場の自動化やAIの発展を踏まえた利用予測がなされていない・オンデマンド交通や自動運転など代替手段も考慮すべきだったのではないかと

町が住民の声に応える姿勢を明確にすることが求められている。

その他の質問

・町有施設の利活用と住民活動への支援について

Q 県主導で進められる空港アクセス鉄道について、沿線住民からは農地への影響や騒音、長期工事への不安の声が多く寄せられている。町が県任せにせず主体的に姿勢を示し、町民の声を直接聞く場を設ける必要があるのではないか。鉄道は町の将来を左右する大きな事業であり、町としての立場と責任を明確にし、町民が納得して協力できる環境を整えることが重要。そのために、アクセス鉄道のための説明会を行い、町民に丁寧な説明と協力をお願いする必要があるのではないか。

A 前町長時代から県やJRへ意見を届けてきた。農地や騒音など生活環境への影響にも配慮を求めている。秋の町民懇談会で、知り得ることを伝えていく。
(町長)

どうなったあのかの質問の行方



過去の一般質問や委員会審査で議員が行った町への提案が、実際にどのように町政に反映されているのかを追跡調査してお知らせします。

R6年3月定例議会一般質問

質問

寮として公営住宅の貸出を
学生寮の確保への支援策としてあけぼの団地の空室を提供できないか。

対策済み

答弁

令和6年11月、東海大学農学部生らを対象にあけぼの団地の入居ニーズ調査を実施した結果、条件付きも含め20名が入居を希望。現在、学生の要望に応じた条件整理を行い、国に目的外使用の計画案を提出して協議・回答待ちの状況。



あけぼの団地

最新の進捗状況(令和7年9月1日現在)

学生寮として使用する旨の目的外使用の計画を国に提出して協議を重ねたところ、7月に承認が下りたため、今後、学生向けに説明を行う予定。